



決算審査で見た大井川県政の歪み ～「豊かさ」とは何か？

初めて決算特別委員会に参加。県政全般について説明を受けて質疑を行い、大井川県政の全体像が見えてきました。県総合計画では4つのチャレンジを掲げ、20の政策を計95項目の指標で評価しています(右下図)。ここから、企業誘致や観光に力を入れる一方、教育や福祉が遅れている実態が明らかになりました。

4本柱の中で、「新しい豊かさ」は全ての指標が満点に近く、特に、「質の高い雇用の創出」「新産業育成と中小企業等の成長」は満点です。大井川知事がここに力を入れており、成果が出ていることが分かります。

一方、「新しい安心安全」「新しい人財育成」「新しい夢・希望」は、いびつな形です。

特に「新しい人財育成」の中の「学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城」と「魅力ある教育環境」は2022年度よりも下がっています。

また、「新しい安心安全」の中の「安心して暮らせる社会」「健康長寿日本一」「県民の命を守る地域保健・医療・福祉」も低い状況です。

これでは「豊かさ」を実現しているとは思えません。「豊かさ」とは、所得が増えるだけではなく、医療や福祉、それらを支える教育の質が保証されてこそ、夢や希望を持ち、地域での人々の暮らしが、心の豊かさを含めた豊かな地域になるのではないのでしょうか？

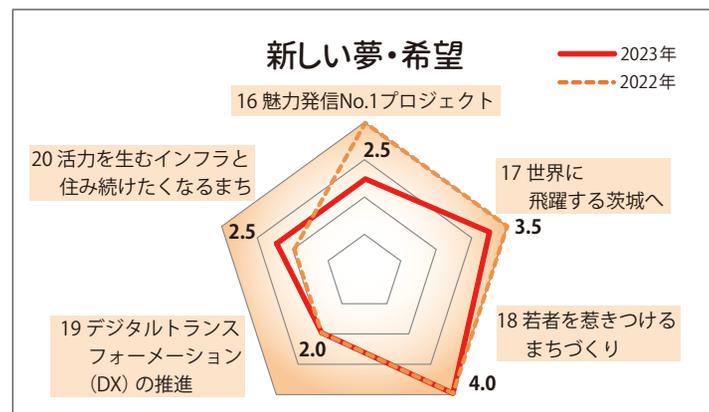
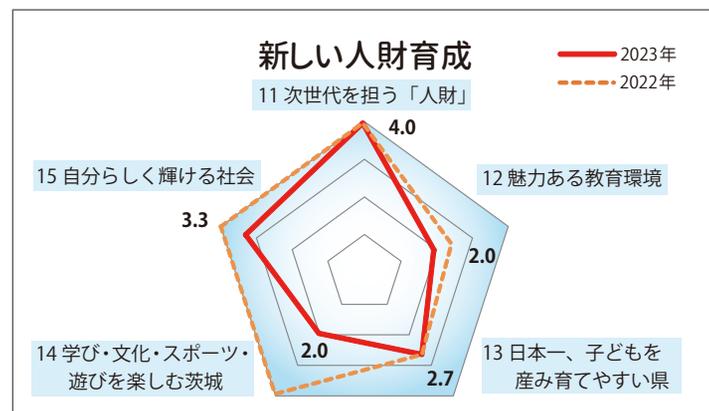
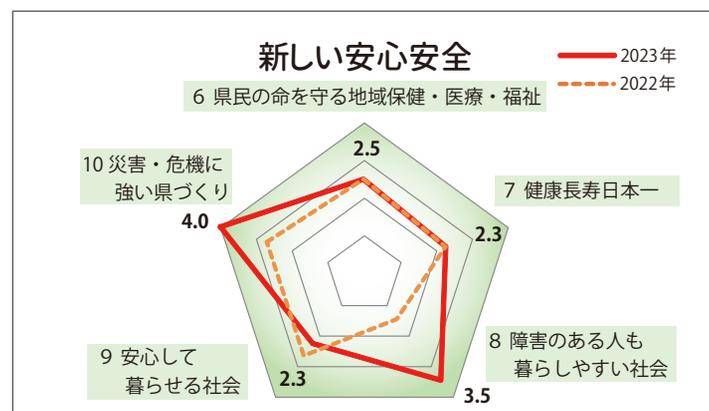
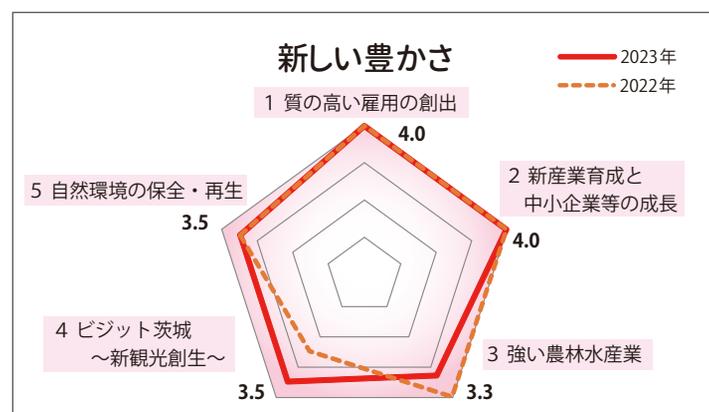
知事が力を入れれば、達成できるとわかったのですから、本当の豊かさを実現するために、バランスよく、教育や福祉、医療にももっと力を注げば、結果が出るはずです。

このように2023年度の決算では4つの政策のバランスがとれておらず、その結果、豊かさの実現も出来ていないと考え、決算認定に反対しました。

決算委員会資料

「県総合計画に掲げる政策・施策の進捗状況(2023年度分)について」より

評価指標の詳細はこちら →



県議会で一般質問を行います！

3月7日(金) 14:20～(予定)

茨城県庁議会棟5階

気候危機対策、原発問題、香害、教員不足…など。
 お気軽に傍聴にお越しください。

webでもご覧
 いただけます ↓



高速バスTMライナーが便利です。
 つくばセンター11:30 ～ 県庁バスターミナル12:30着



【うののぶこ 2023年度決算質疑ダイジェスト】

道路の維持管理費は足りているか？

うの:茨城県は道路延長が北海道に次ぐ全国2位。今も新しい道路を作っているが、既存道路の舗装が壊れたり除草が追い付いていない箇所も多い。どんどん道路を作る一方で、県の予算で適切に管理できる道路延長の規模はどれくらいと考えているのか？道路の維持修繕費は足りているのか？

道路維持課長:道路の修繕は定期的な点検で状況を確認し、優先順位を付けて早急に対策が必要なものから順に実施している。要望が多く時間がかかることもあるが、修繕が必要などところは言ってもらい、状況を見て優先をつけてやっていく。時間がかかっても必ずやるのでぜひ言っていただきたい。茨城県が特にひどいという認識はなく、通行できるような状態にする維持管理を、適切な予算のもとにやっている。

うののつぶやき ということなので、修理が必要な箇所を見つけたら、土木事務所または市民ネットへ連絡ください。



地球温暖化対策—再生可能エネルギー導入可能性調査の効果は？

うの:「地産地消型の再生可能エネルギー導入可能性調査を実施し、調査結果を市町村や事業者と共有」とあるが、調査報告書では、「設備の導入可能性について、施設管理者や住民との協議などは行っていない」とある。こんな調査で、実際の導入につながるのか？また調査委託費はいくらか？※調査報告書はこちら→



環境政策課長:積極的に再生可能エネルギーを導入していきたいという市町村から1つ選定し、公共施設への設置や、地域の再エネ資源の有効活用を行った場合の費用や課題を調査している。昨年度は取手市で行った。調査結果を今後の事業展開の参考にしてもらい、県内の市町村を集めた説明会でも紹介している。調査委託費は1895万円。

うの:結構な委託費をかけている。机上の空論にならないよう、本当に実践につながるようにしてほしい。

ひとり親家庭への支援事業は必要な人に届いているか？

うの:ひとり親家庭へ家事援助を派遣する「ひとり親家庭日常生活支援事業」の実績は？事業の周知状況、課題は？

青少年家庭課長:昨年度の実績はつくば市24件、日立市17件、ひたちなか市15件、常陸太田市14件、牛久市11件他、合計14市町村で124件。使われている件数が少ない、登録している生活支援員が市町村によってはゼロ人で、複数人いても予定が要望に沿えない等のミスマッチがあり、人をどう増やしていくかが課題。市町村や母子寡婦福祉会と連携して周知に取り組んでいきたい。

うののつぶやき 必要な人に事業が紹介されなかったり、希望しても支援員がいない等の理由で利用できないケースがあった。この事業は利用者には費用がかからず、支援員には公費で謝礼が支払われる。この仕組みを必要の人や支援したい人に広く周知していきたい。

視覚障害者の同行支援—できる人を増やして！

うの:茨城県視覚障害者協会が県に要望を出しているが、内容と対応は？

障害福祉部長:視覚障害者が移動に必要な場合に同行して支援を行う「同行援護」の事業所が減少傾向で、事業所がない市町村もあるので、県内どこでも一律にサービスが利用できるようにしてほしいとの要望が出ている。

うの:視覚障害者の同行援護は非常にニーズがあるが事業所が少ないとの声をつくば市でも聞いている。同行援護従事者の養成について、茨城県のHPには研修日程が掲載されていない。千葉県ではHPに出ている。研修について県の役割と昨年の実績は？

障害福祉課長:同行援護従事者の研修は、民間の事業者が研修事業者となるが、県が指定している。昨年度の実績は、5つの法人を指定し、参加者延べ115名。研修の日程については実施事業所がHPや新聞折込、タウンニュースなどで広報している。

うの:県のHPにも研修日程を掲載するよう改善を。



東海第二原発等の近隣自治体には巨額の交付金が！

うの:原発周辺の市町村に電源立地対策として約63億円を支出している。自治体別の内訳は？(答弁は下表)

うののつぶやき これらの財源は国や県が電力事業者から徴収しているが、元は各家庭の電気料金だ。報告書では「交付対象地域の拡充や給付額の増額を求めていく」とあったが、給付金頼みの自治体運営は、再稼働の是非の判断に影響を及ぼす恐れがあり、これ以上拡大すべきではない。また、原子力地域振興事業費補助金は「地域振興」という名前だが、目的は原子力災害時の安全対策であり、「安全対策費」とははっきり言うべきだ。

電源立地対策の市町村別決算額 (単位: 千円)

	A 電源立地地域対策交付金	B 原子力立地給付金	C 原子力地域振興事業費補助金
水戸市	539,832	Aに含む	18,946
日立市	38,385	980,888	32,729
常陸太田市	26,037	152,480	17,851
高萩市	4,400	—	6,057
笠間市	—	—	7,466
ひたちなか市	37,693	1,169,464	27,519
常陸大宮市	—	—	12,128
那珂市	31,744	259,388	29,444
鉾田市	15,942	34,052	10,082
茨城町	15,135	104,583	9,722
大洗町	国より直接 523,886	96,757	25,648
城里町	—	—	6,207
東海村	国より直接 1,506,182	357,859	73,654
大子町	—	—	4,745
北茨城市	4,400	—	—
合計(手数料含む)	2,743,636	3,299,535	282,198

A 電源立地地域対策交付金

電源三法交付金が財源。発電施設の設置及び運転にかかる住民理解促進を目的とし、都道府県・市町村へ交付される。公共用施設の整備、住民福祉の向上の事業に充てる。

B 原子力立地給付金

電源三法交付金が財源。原子力発電施設等の設置および運転の円滑化に資するため、周辺地域の住民・企業等に給付。

C 原子力地域振興事業費補助金

県が事業者から徴収する核燃料等取扱税を財源とし、対象市町村の人口や面積、事業所の施設数、財政力指数等に応じて県から交付される。原子力災害時、住民の一時避難所となる公共用施設の維持・管理運営費や、避難用道路の整備に充てる。